

福祉分野における移住・U I J ターン強化 P R 業務委託仕様書

1 目的

本事業は、本県への移住・U I J ターン希望者に対し、福祉の仕事内容や資格取得のための支援制度、本県ならではの働きやすさ、やりがい等を P R することで、県内の福祉現場への就業を促進し、社会福祉事業等従事者の確保を図ろうとするものである。

また、今般、新型コロナウイルス感染症が首都圏等の都市部を中心に感染拡大した影響で、地方への移住を考える人が増えることが想定される。

そこで、令和元年度に作成した P R 動画を素材とするインターネットや S N S 等の検索連動型広告を行うことで、地方への移住・U I J ターンに関心を持つ人に、「宮崎で福祉の仕事」を選択肢の一つとして持ってもらえるよう P R する。

2 委託業務の内容

既存の動画を広告用に編集し、検索連動型広告掲載業務を行う。

3 業務仕様

以下の内容について、適正に履行すること。

(1) 素材（令和元年度に制作した 1 分間の動画）を基に、検索連動型広告用の動画を作成する。

(2) 上記（1）を活用し検索連動型広告を行う。

1 の目的を達成するため、設定したターゲットを対象に、上記（1）で作成した動画を活用し効果的な P R を行う。

なお、インターネット上での P R においては、可能な限り「宮崎福祉人材センター」ホームページ（アドレス：<http://www.mkensha.or.jp/index.html>）への誘導（リンク設定等）を行うこと。

○ 動画素材は、原則として、youtube に掲載済みの動画を利用し、利用媒体の仕様等から困難な場合は、県が貸与する媒体に記録された素材を利用することができる。

・ youtube 掲載動画アドレス…<https://youtu.be/poq8WnRmlzI>

・ 県貸与媒体…DVD プレーヤー再生用 CD-R、パソコン編集用 CD-R（mp4）

(3) 上記（2）の検索連動型広告について、レポートを作成する。

① 委託期間中、広告運用に係る報告書及び広告掲載に要した経費（レポート制作費も含む。）を記載した計算書（以下、「月別報告書」という。）を 1 ヶ月毎に作成し、翌月の 15 日までに提出する。

② 委託業務完了後、①で作成した月別報告書を集計した最終報告書を作成し、令和3年3月15日までに提出する。

(4) その他

- ① 受託者は、業務の内容及び範囲について、県（発注者）と十分打ち合わせを行い、業務の目的を達すること。
- ② 受託者は、打ち合わせの内容を記録し、随時、県へ提出すること。
- ③ 受託者は、業務の進捗状況に関して、随時、県へ報告し、その内容について、承認又は指示を受けること。

4 委託期間

契約締結日から令和3年3月15日までとする。

5 支払いの方法

契約期間完了後、精算払い

6 成果品の納入

- (1) 月別報告書（電子データ）
- (2) 最終報告書（電子データ及び紙媒体）

7 その他

- (1) 委託業務の遂行に当たり、疑義が生じた場合又はこの仕様書に定めのない事項については、県と十分協議を行うこと。
- (2) 本事業は、地域医療介護総合確保基金（厚生労働省）を活用するものであることから、業務完了後に会計検査等への対応が生ずる場合がある。